

# 半 期 報 告 書

(第43期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

株式会社 **ALZA** 物流

(621067)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安間 洋一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,379	26,901	29,807	48,584	55,497
経常利益 (百万円)	2,358	2,519	2,914	4,746	5,419
中間(当期)純利益 (百万円)	1,310	1,268	1,589	2,576	2,847
純資産額 (百万円)	17,037	20,949	26,311	19,646	22,700
総資産額 (百万円)	36,090	40,339	44,120	40,575	42,044
1株当たり純資産額 (円)	1,045.63	1,183.85	1,352.72	1,107.79	1,281.13
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	80.44	71.67	89.84	149.05	159.20
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	51.9	54.3	48.4	54.0
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	1,696	1,994	2,710	3,971	4,530
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△1,333	△1,721	△232	△2,288	△2,107
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△706	△832	△924	△920	△1,652
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	6,266	7,216	10,263	7,648	8,766
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,454 (3,070)	2,929 (3,169)	3,339 (3,216)	2,716 (3,211)	3,033 (3,143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,455	15,288	16,164	27,744	30,829
経常利益 (百万円)	1,583	1,724	1,877	3,073	3,412
中間(当期)純利益 (百万円)	1,011	1,019	1,200	1,874	2,011
資本金 (百万円)	1,494	2,349	2,349	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	16,335,000	17,737,200	17,737,200	17,737,200	17,737,200
純資産額 (百万円)	14,039	17,219	19,003	16,365	18,063
総資産額 (百万円)	23,455	26,481	27,862	27,285	26,742
1株当たり純資産額 (円)	861.63	973.11	1,073.91	922.86	1,019.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	62.10	57.61	67.84	108.23	112.45
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	12.5	17.50	22.50
自己資本比率 (%)	59.9	65.0	68.2	60.0	67.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	511 (411)	708 (579)	699 (563)	698 (574)	686 (564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
国内物流事業	2,170 (3,076)
国際物流事業	1,004 (125)
商品販売事業	86 (5)
全社（共通）	79 (10)
合計	3,339 (3,216)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	699 (563)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、(株)流通サービス及び(株)流通運輸には運輸労連東京流通サービス労働組合（組合員数864人）及び東京西部一般労働組合流通サービス分会（組合員人数不詳）がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合流通サービス分会は東京西部一般労働組合に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績が好調に推移する中、設備投資や生産が増加するとともに、個人消費も緩やかながら回復傾向を見せるなど、民間需要を中心として景気の拡大が続いてきました。

このような事業環境の中、当社グループは売上の拡大に向けて、引き続き、物流運用技術の向上、システム化の推進など現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

中国におきましては、中国内のトラック輸送の長距離ネットワークの拡大に取組み、自社運行体制による高品質な輸送サービスの充実を進めてまいりました。また、昨年11月に設立した上海アルプス物流国際貨運代理有限公司では、支店展開を推進するなど事業体制、営業機能の整備・強化を図ってまいりました。

北米におきましては、本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大を図っております。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は29,807百万円と前年同期と比べ10.8%の増収となりました。利益面におきましても営業利益は2,824百万円と前年同期と比べ11.7%の増益、経常利益は2,914百万円と前年同期と比べ15.7%の増益、中間純利益は1,589百万円と前年同期と比べ25.4%の増益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、電子部品業界が薄型テレビや携帯電話向けの需要を中心に比較的好調に推移する中、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送、保管業務とも売上を伸ばしました。

消費物流分野の梱流通サービスでは、生協を始めとする顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個配・流通加工を中心に売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,713百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益は1,652百万円（同 8.8%増）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、引き続き、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進し、特に海外法人で売上を拡大しました。昨年設立した上海及びメキシコの新法人2社も順調に立ち上がり、売上の増加に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,012百万円（前年同期比 16.2%増）、営業利益は1,037百万円（同 17.7%増）となりました。

#### 商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業では、国内での拡販に加え、中国でも、顧客の資材調達ニーズに対応した販売活動を進め、国内外それぞれで売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,081百万円（前年同期比 11.8%増）、営業利益は134百万円（同 4.7%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当社は、電子部品業界が薄型テレビや携帯電話向けの需要を中心に比較的好調に推移する中、顧客の物流ニーズを捉えた拡販活動を進めたことにより増収増益となりました。また、梱流通サービスでは消費物流分野において、顧客への拡販活動を行った結果、生協関連の個配・流通加工業務の受託増などにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 25,121百万円（前年同期比 8.4%増）、営業利益は2,157百万円（同 11.1%増）となりました。

#### アジア

中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進したことや、昨年設立した上海の新法人が順調に立ち上がったことなどにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,473百万円（前年同期比 20.0%増）、営業利益は644百万円（同 12.4%増）となりました。

その他の地域

主に昨年設立したメキシコの新法人が順調に立ち上がったことなどにより増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は263百万円、営業利益は8百万円と前年同期を大幅に上回る増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出が若干あったものの、税金等調整前中間純利益の増加などにより、資金は前連結会計年度と比べ1,497百万円（17.1%）増加の10,263百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、主に税金等調整前中間純利益の増加等により、2,710百万円の収入（前年同期比 715百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、大型の設備投資がなかったことにより、232百万円の支出（前年同期比 1,489百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済や配当金の支払い等により、924百万円の支出（前年同期比 92百万円の支出増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、2,477百万円のプラスとなりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内物流事業	18,713	108.7
国際物流事業	7,012	116.2
商品販売事業	4,081	111.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	29,807	110.8

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同期比 (%)	外注比率 (%)
国内物流事業	5,257	110.4	28.1
国際物流事業	3,381	111.0	48.2
商品販売事業	—	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	8,639	110.6	29.0

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	4,542	16.9	4,426	14.9
TDK株式会社	2,243	8.3	2,532	8.5
アルパイン株式会社	1,491	5.5	1,328	4.5

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,777	10.02
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	844	4.76
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	819	4.62
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	428	2.42
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.23
ビー エヌ ピー パリバ セ キュリティーズ サービス ル クセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	235	1.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	163	0.92
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160	0.90
計	—	14,490	81.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,777千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 844千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 591千株

2 次の法人から、当中間会計期間に係る大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次の内容の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	平成18年10月5日 (平成18年9月30日)	—	0.00

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,300	176,947	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,947	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市 港北区新羽町1756番地	41,500	—	41,500	0.23
計	—	41,500	—	41,500	0.23

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,740	2,655	2,340	2,310	2,260	2,205
最低(円)	2,510	2,250	1,990	2,000	2,020	2,040

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		7,421		10,412		8,969		
2		8,120		9,410		8,454		
3		471		500		463		
4		701		588		476		
5		1,225		1,062		1,302		
		貸倒引当金		△1		△0		
		流動資産合計	44.5	21,974	49.8	19,665	46.8	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	10,424		10,002		10,239		
(2)		1,143		1,151		1,093		
(3)		495		605		575		
(4)	※2	6,923		6,924		6,924		
(5)		3	47.1	22	42.4	33	44.9	
		18,989		18,705		18,865		
2								
(1)		0		—		—		
(2)		887	2.2	903	2.0	922	2.2	
		887		903		922		
3								
(1)		495		521		550		
(2)		458		504		466		
(3)		1,612		1,552		1,611		
		貸倒引当金		△40		△39		
		2,523	6.2	2,537	5.8	2,589	6.1	
		固定資産合計	55.5	22,146	50.2	22,378	53.2	
		資産合計	100.0	44,120	100.0	42,044	100.0	
		40,339		44,120		42,044		



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び営業 未払金		4,084		4,645		4,318		
2 短期借入金	※2	2,208		2,684		2,935		
3 賞与引当金		1,043		1,145		883		
4 役員賞与引当金		—		20		—		
5 施設利用解約引当 金		—		—		39		
6 その他		3,549		4,159		3,559		
流動負債合計		10,886	27.0	12,656	28.7	11,736	27.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,536		3,918		4,206		
2 繰延税金負債		1		1		2		
3 退職給付引当金		852		930		889		
4 役員退職慰労引当 金		224		262		242		
5 連結調整勘定		4		—		3		
6 負ののれん		—		2		—		
7 その他		4		36		0		
固定負債合計		6,623	16.4	5,152	11.7	5,344	12.7	
負債合計		17,509	43.4	17,809	40.4	17,081	40.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,880	4.7	—	—	2,262	5.4	
(資本の部)								
I 資本金		2,349	5.8	—	—	2,349	5.6	
II 資本剰余金		2,029	5.0	—	—	2,029	4.8	
III 利益剰余金		16,610	41.2	—	—	18,013	42.8	
IV その他有価証券評価 差額金		128	0.3	—	—	158	0.4	
V 為替換算調整勘定		△118	△0.3	—	—	200	0.5	
VI 自己株式		△50	△0.1	—	—	△50	△0.1	
資本合計		20,949	51.9	—	—	22,700	54.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,339	100.0	—	—	42,044	100.0	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,901	100.0		29,807	100.0		55,497	100.0
II 売上原価			22,945	85.3		25,369	85.1		47,212	85.1
売上総利益			3,956	14.7		4,438	14.9		8,285	14.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,428	5.3		1,614	5.4		2,891	5.2
営業利益			2,528	9.4		2,824	9.5		5,393	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			29			30		
2 連結調整勘定償却 額		0			—			1		
3 負ののれん償却額		—			0			—		
4 為替差益		28			5			41		
5 保険返戻金		12			65			100		
6 その他		49	101	0.4	56	158	0.5	87	260	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		63			62			127		
2 特定金銭信託評価 損		35			—			—		
3 特定金銭信託償還 損		—			—			69		
4 その他		10	110	0.4	5	68	0.2	37	234	0.4
経常利益			2,519	9.4		2,914	9.8		5,419	9.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			1			4		
2 貸倒引当金戻入額		12			0			12		
3 子会社出資金売却 益		—			7			—		
4 収用補償金		—	13	0.0	—	9	0.0	22	39	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却除却 損	※3	100			4			113		
2 退職給付費用		169			—			169		
3 施設利用解約引当 金繰入額		—	269	1.0	—	4	0.0	39	322	0.6
税金等調整前中間 （当期）純利益			2,263	8.4		2,919	9.8		5,136	9.3
法人税、住民税及 び事業税		908			1,190			1,765		
法人税等調整額		△113			△137			82		
法人税等還付額		—	794	3.0	—	1,053	3.5	△43	1,804	3.3
少数株主利益			200	0.7		276	1.0		484	0.9
中間（当期）純利 益			1,268	4.7		1,589	5.3		2,847	5.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,029		2,029
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,029		2,029
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,562		15,562
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,268	1,268	2,847	2,847
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		176		353	
2 役員賞与		42	219	42	396
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			16,610		18,013

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△221		△221					△221
役員賞与 (注)			△30		△30					△30
中間純利益			1,589		1,589					1,589
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△18	△83	△101	112	10
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	1,338	—	1,338	△18	△83	△101	112	1,348
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,349	2,029	19,351	△50	23,679	140	117	257	2,374	26,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,263	2,919	5,136
減価償却費		673	677	1,410
連結調整勘定償却額		△0	—	△1
負ののれん償却額		—	△0	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△12	1	△16
賞与引当金の増加額		193	262	33
役員賞与引当金の増加額		—	20	—
退職給付引当金の増加額		192	41	229
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△135	19	△116
受取利息及び配当金		△12	△32	△35
支払利息		63	62	127
特定金銭信託償還損		—	—	69
固定資産売却除却損		100	4	113
子会社出資金売却益		—	△7	—
売上債権の増加額		△283	△978	△511
たな卸資産の減少額 (△増加額)		34	△42	66
仕入債務の増加額 (△減少額)		△56	340	110
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		△55	64	221
その他		33	154	△287
小計		2,997	3,506	6,550
利息及び配当金の受取額		12	32	35
利息の支払額		△64	△61	△130
法人税等の支払額		△950	△768	△1,967
法人税等の還付額		—	—	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,994	2,710	4,530

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増加		55	53	57
特定金銭信託の償還による収入		—	42	203
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△3
有形固定資産の取得による支出		△1,776	△392	△2,340
有形固定資産の売却による収入		13	7	20
無形固定資産の取得による支出		△19	△31	△58
子会社出資金の売却による収入		—	29	—
その他投資活動による収入		94	142	203
その他投資活動による支出		△87	△82	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,721	△232	△2,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		21	△242	29
長期借入れによる収入		300	—	300
長期借入金返済による支出		△816	△288	△1,461
配当金の支払		△176	△221	△353
少数株主への配当金の支払		△155	△167	△155
その他財務活動による支出		△5	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△832	△924	△1,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		127	△56	347
V 現金及び現金同等物の増減額		△432	1,497	1,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,648	8,766	7,648
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	7,216	10,263	8,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>の10社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>の12社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>の12社であります。</p> <p>なお、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司</p> <p>の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司</p> <p>の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当中間連結会計期間にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として 特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ退職給付費用が170百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は170百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,937百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として 特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,924百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,859百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,344百万円
※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,571百万円 土地 4,122 〃 計 7,694 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,107百万円 土地 3,051 〃 計 6,159 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,497百万円 土地 4,122 〃 計 7,620 〃
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 473百万円 長期借入金 3,773 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 463百万円 長期借入金 3,082 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 465百万円 長期借入金 3,366 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 491百万円 退職給付費用 26 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 賞与引当金繰入額 166 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 528百万円 退職給付費用 27 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃 賞与引当金繰入額 173 〃 役員賞与引当金繰入額 20 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 964百万円 退職給付費用 55 〃 役員退職慰労引当金繰入額 36 〃 賞与引当金繰入額 156 〃
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 1 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 〃 計 1 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 〃 計 4 〃
※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 4 〃 除却 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 65 〃 工具器具備品 3 〃 その他 1 〃 計 95 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃 除却 建物及び構築物 1百万円 その他 2 〃 計 3 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 建物及び構築物 1百万円 その他 4 〃 計 5 〃 除却 建物及び構築物 31百万円 その他 76 〃 計 107 〃

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,421百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △205 〃 現金及び現金同等物 7,216 〃	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,412百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △149 〃 現金及び現金同等物 10,263 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 8,969百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △203 〃 現金及び現金同等物 8,766 〃

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>587</td> <td>275</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>106</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>381</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	587	275	311	工具器具備品	158	106	51	合計	745	381	363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627</td> <td>309</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>51</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>360</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	627	309	317	工具器具備品	79	51	28	合計	706	360	345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>628</td> <td>307</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142</td> <td>101</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771</td> <td>408</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	628	307	321	工具器具備品	142	101	41	合計	771	408	362
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	587	275	311																																															
工具器具備品	158	106	51																																															
合計	745	381	363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	627	309	317																																															
工具器具備品	79	51	28																																															
合計	706	360	345																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	628	307	321																																															
工具器具備品	142	101	41																																															
合計	771	408	362																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 230 〃 合計 363 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 212 〃 合計 345 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 134百万円 1年超 228 〃 合計 362 〃																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149 〃																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	271	485	214
計	271	485	214

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	274	511	236
計	274	511	236

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	272	540	267
計	272	540	267

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおきましても、連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,213	6,037	3,650	26,901	—	26,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,213	6,037	3,650	26,901	—	26,901
営業費用	15,694	5,156	3,522	24,373	—	24,373
営業利益	1,518	881	128	2,528	—	2,528

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
営業費用	17,061	5,975	3,946	26,983	—	26,983
営業利益	1,652	1,037	134	2,824	—	2,824

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104	—	50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393	—	5,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における国内物流事業での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が15百万円、国際物流事業が3百万円、商品販売事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,141	3,686	73	26,901	—	26,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	41	1	78	(78)	—
計	23,176	3,727	75	26,979	(78)	26,901
営業費用	21,234	3,153	74	24,462	(89)	24,373
営業利益	1,941	573	1	2,517	10	2,528

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,098	4,447	261	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	26	2	51	(51)	—
計	25,121	4,473	263	29,859	(51)	29,807
営業費用	22,963	3,829	255	27,048	(65)	26,983
営業利益	2,157	644	8	2,811	13	2,824

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,065	8,297	135	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	50	47	4	102	(102)	—
計	47,115	8,344	139	55,600	(102)	55,497
営業費用	43,120	6,976	132	50,229	(124)	50,104
営業利益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定していましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定していましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,233	204	3,437
連結売上高（百万円）			26,901
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	0.8	12.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,948	411	4,360
連結売上高（百万円）			29,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	1.4	14.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,329	454	7,783
連結売上高（百万円）			55,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	0.8	14.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,183円85銭 1株当たり中間純利益 金額 71円67銭	1株当たり純資産額 1,352円72銭 1株当たり中間純利益 金額 89円84銭	1株当たり純資産額 1,281円13銭 1株当たり当期純利益 金額 159円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,268	1,589	2,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	30
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	(一)	(一)	(30)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,268	1,589	2,817
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他 取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社(親会社)</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,711		5,539		4,476	
2 受取手形		454		541		460	
3 営業未収金		4,533		4,808		4,492	
4 たな卸資産		123		134		139	
5 繰延税金資産		459		312		308	
6 その他		715		447		518	
貸倒引当金		△1		—		—	
流動資産合計		9,996	37.7	11,782	42.3	10,395	38.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,859		5,541		5,683	
(2) 土地	※2	5,479		5,480		5,480	
(3) その他		980		994		986	
有形固定資産合計		12,319	46.5	12,016	43.1	12,150	45.4
2 無形固定資産		546	2.1	520	1.9	528	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		487		511		539	
(2) 関係会社株式		1,109		1,109		1,109	
(3) 繰延税金資産		181		198		177	
(4) その他		1,848		1,729		1,847	
貸倒引当金		△7		△6		△6	
投資その他の資産 合計		3,620	13.7	3,542	12.7	3,668	13.7
固定資産合計		16,485	62.3	16,079	57.7	16,347	61.1
資産合計		26,481	100.0	27,862	100.0	26,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		156		—		45	
2 営業未払金		3,114		3,404		3,293	
3 短期借入金	※2	1,619		2,061		2,077	
4 未払法人税等		574		731		493	
5 賞与引当金		539		552		541	
6 役員賞与引当金		—		15		—	
7 施設利用解約引当 金		—		—		39	
8 その他	※4	1,067		1,118		1,126	
流動負債合計			7,072	26.7		7,882	28.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,741		483		590	
2 退職給付引当金		389		406		401	
3 役員退職慰労引当 金		58		85		70	
固定負債合計			2,189	8.3		975	3.5
負債合計			9,261	35.0		8,858	31.8
(資本の部)							
I 資本金			2,349	8.8		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		2,029		—		2,029	
資本剰余金合計			2,029	7.7		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		307		—		307	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		0		—		0	
(2) 別途積立金		11,050		—		11,050	
3 中間(当期)未処 分利益		1,407		—		2,222	
利益剰余金合計			12,765	48.2		—	—
IV その他有価証券評価 差額金			126	0.5		—	—
V 自己株式			△50	△0.2		—	—
資本合計			17,219	65.0		—	—
負債・資本合計			26,481	100.0		—	—
						18,063	67.5
						26,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	2,349	8.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,029		-	
資本剰余金合計		-	-	2,029	7.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		307		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		0		-	
別途積立金		-		12,550		-	
繰越利益剰余金		-		1,680		-	
利益剰余金合計		-	-	14,537	52.2	-	-
4 自己株式		-	-	△50	△0.2	-	-
株主資本合計		-	-	18,866	67.7	-	-
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	137	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	137	0.5	-	-
純資産合計		-	-	19,003	68.2	-	-
負債純資産合計		-	-	27,862	100.0	-	-



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立（注）						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当（注）							△221	△221		△221
役員賞与（注）							△21	△21		△21
中間純利益							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△0	1,500	△542	957	—	957
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	12,550	1,680	14,537	△50	18,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	154	154	18,063
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△221
役員賞与（注）			△21
中間純利益			1,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△17	△17	△17
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△17	△17	939
平成18年9月30日残高（百万円）	137	137	19,003

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="486 1146 758 1266"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～13年								
工具器具備品	2～20年								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,003百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,769百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,117百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,829百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 626百万円	建物 295百万円	建物 610百万円
土地 2,679 "	土地 1,607 "	土地 2,679 "
計 3,305 "	計 1,903 "	計 3,289 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 161百万円	短期借入金 111百万円	短期借入金 127百万円
長期借入金 821 "	長期借入金 483 "	長期借入金 590 "
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約	金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約	金融機関からの借入金及び割賦契約債 務に対する保証予約
関係会社 (保証予約)	関係会社 (保証予約)	関係会社 (保証予約)
天津泰達アルプス物流 有限公司 158百万円 (1,400千 USドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 212百万円 (1,800千 USドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 211百万円 (1,800千 USドル)
大連泰達アルプス物流 有限公司 135百万円 (1,200千 USドル)	天津泰達アルプス物流 有限公司 58百万円 (500千 USドル)	天津泰達アルプス物流 有限公司 164百万円 (1,400千 USドル)
アルプス物流(上海) 有限公司 33百万円 (300千 USドル)	アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア) SDN. BHD. ( 70千 Mドル)	アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア) SDN. BHD. (212千 Mドル)
アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア) SDN. BHD. 10百万円 (354千 Mドル)	計 273百万円	計 382百万円
計 338百万円		
上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しておりま す。	上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しておりま す。	上記のうち、外貨建保証予約は、決算 日の為替相場により円換算しておりま す。
※4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、流 動負債「その他」に含めて表示しており ます。	※4 消費税等に係る表示 同左	※4 消費税等に係る表示

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 188 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 212 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 302 "
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23百万円 特定金銭信託評価損 35 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円 特定金銭信託償還損 69 "
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1百万円 収用補償金 22 "
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 93百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 104百万円 施設利用解約引当金繰入額 39 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 333百万円 無形固定資産 25 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 317百万円 無形固定資産 22 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 680百万円 無形固定資産 50 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>59</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144</td> <td>96</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>155</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	59	20	工具器具備品	144	96	47	合計	224	155	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>77</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	29	5	工具器具備品	73	47	26	合計	108	77	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>45</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136</td> <td>98</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>143</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	56	45	11	工具器具備品	136	98	38	合計	192	143	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	80	59	20																																															
工具器具備品	144	96	47																																															
合計	224	155	68																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	29	5																																															
工具器具備品	73	47	26																																															
合計	108	77	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	56	45	11																																															
工具器具備品	136	98	38																																															
合計	192	143	49																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68 "</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	29 "	合計	68 "	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31 "</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	11 "	合計	31 "	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49 "</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	18 "	合計	49 "																														
1年内	39百万円																																																	
1年超	29 "																																																	
合計	68 "																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	11 "																																																	
合計	31 "																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	18 "																																																	
合計	49 "																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47 "</td> </tr> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47 "																																				
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	24 "																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16 "																																																	
支払リース料	47百万円																																																	
減価償却費相当額	47 "																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 973円11銭 1株当たり中間純利益 金額 57円61銭	1株当たり純資産額 1,073円91銭 1株当たり中間純利益 金額 67円84銭	1株当たり純資産額 1,019円58銭 1株当たり当期純利益 金額 112円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,019	1,200	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,019	1,200	1,989
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他 取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社(親会社)</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………221百万円

(2) 1株当たりの金額……………12円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行うものがあります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書                      事業年度                      自   平成17年4月1日                      平成18年6月27日  
及びその添付書類                      (第42期)                      至   平成18年3月31日                      関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に所在する重要な固定資産を取得するとともに、多額な資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

平成18年12月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に所在する重要な固定資産を取得するとともに、多額な資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています